

## 『とくしまー0作戦』地震対策行動計画 見直し(案)について

### 1. 見直しの背景

南海トラフ巨大地震等に係る震災に強い社会づくり条例 (H24. 12. 21施行)

第10条 県は、震災対策を総合的かつ計画的に推進するため、県が実施する震災対策に関する施策をとりまとめた計画を作成するとともに、当該施策の進捗状況を管理するものとする。



地震対策行動計画 (計画期間：H18～32年度、集中取組期間：H23～27年度)

昨年11月の徳島県「南海トラフ巨大地震被害想定(第二次)」や、12月の南海トラフ地震対策特別措置法の施行などの状況変化を踏まえ、見直しを実施します。

### 2. 見直し状況

現行 取組数	見直し		見直し後 取組数
	新規	拡充等	
383	10	12*	393

(※ 現行383項目の内数)

#### < 体系別 見直し 一覧表 >

体 系	取 組 数			
	現行	新規	拡充	見直し後
I 地震津波対策の計画的な推進	12	1		13
II 「助かる命を助ける」防災・減災対策の推進	306	7	10	313
1 県民防災力の強化	57	2	3	59
2 地震に強いまちづくりの推進	63		4	63
3 緊急的な津波対策の推進	52	1	1	53
4 行政の災害対応能力の強化	77	4	2	81
5 被災者の迅速な救助・救出対策	41			41
6 災害時要援護者対策の推進	16			16
III 生活の質(QOL)を重視した被災者支援対策	63	2	3	65
IV 震災に強い産業対策・社会づくりの推進	27			27
V 復興まちづくりの検討	6			6
合 計	414	10	13	424
※「再掲」を除く 合 計	383	10	12	393

【参考】現計画の進捗状況 (平成25年度末現在)

現行 取組数	達 成	順 調	要 努 力
383	112	257	14

# 地震対策行動計画見直し(案)【新規項目】

計画							
No.	重点項目	分野別項目	取り組み	計画記載説明文	数値目標	計画期間	担当課
<b>I 地震津波対策の計画的な推進</b>							
<b>1 東日本大震災の課題と教訓を踏まえた抜本対策の推進</b>							
1	1	1	国土強靱化地域計画の策定	国土強靱化基本法で規定する国土強靱化地域計画(大規模自然災害に関する)を策定する。	26年度に策定	H26策定 ~ H32推進	南海地震防災課 関係各課
<b>II 「助かる命を助ける」防災・減災対策の推進</b>							
<b>1 県民防災力の強化</b>							
<b>(1) 県民防災意識の啓発</b>							
2	2	11	「自分の命は自分で守る」県民運動の推進	「FCP(家族継続計画)」を提唱し、自分や家族を守る「自助」に向けた県民の防災意識の向上を図る。		~H32推進	防災人材育成センター
<b>(2) 学校における防災教育の推進</b>							
3	2	12	防災スペシャリストティーチャーの養成	学校における災害対応能力の向上及び地域の防災力の向上に資することを目的として、防災士の資格をもった教員である「防災スペシャリストティーチャー」を養成する。	26年度から養成	H26養成~	教育委員会
<b>3 緊急的な津波対策の推進</b>							
<b>(3) 津波避難困難地域の解消</b>							
4	2	33	「津波避難対策緊急事業計画」の策定の支援	避難路や避難場所の整備を促進するため、南海トラフ特措法に基づく「津波避難対策緊急事業計画」を策定する市町の支援を行う。		H26策定支援~	南海地震防災課
<b>4 行政の災害対応能力の強化</b>							
<b>(1) 初動体制の確保等、災害対応能力の向上</b>							
5	2	41	災害時の保健所間のバックアップ体制(公衆衛生支援チーム(仮称))の構築	大規模災害時に、被災した保健所が健康危機管理の拠点としての機能が発揮できるよう、一定期間バックアップする「公衆衛生支援チーム(仮称)」を設置する。	26年度に災害時公衆衛生支援チーム(仮称)を設置	H26設置、推進 ~ H27推進	保健福祉政策課
6	2	41	県職員の「防災士資格取得」の推進	災害対応能力の向上を図るとともに、地域防災のリーダーとしての役割や意識を醸成するため、新規採用職員研修において、防災士資格取得に取り組む。	26年度から研修を実施	H26研修~	人事課
<b>(2) 防災拠点施設の機能強化の推進</b>							
7	2	42	県西部の防災拠点施設の整備	西部地域の防災拠点や、津波被害が想定される沿岸地域の後方支援拠点となる「西部健康防災公園(仮称)」の整備を推進する。	平成26年度に基本構想を策定	H26策定 ~ H32推進	南海地震防災課 都市計画課 西部総合県民局
<b>(6) 行政の業務継続体制の確保</b>							
8	2	46	災害時の業務継続に資する「テレワーク」の推進	災害時における業務継続等に資するため、「テレワーク」実証実験を開始し、職員の災害対応能力の向上を図る。	26年度に実証実験を実施	H26実証実験	人事課
<b>III 生活の質(QOL)を重視した被災者支援対策</b>							
<b>(1) 避難所運営体制等の整備</b>							
9	3	1	避難所等の通信機能強化の推進	避難住民等に対する情報伝達手段の確保を図るため、「避難所」や「公園」及び防災拠点となる「庁舎」などにおいて、公衆無線LANのアクセスポイント等を整備する。	26年度に整備	H25~H26整備	地域振興局 地域創造課
10	3	2	現物備蓄(ランニングストック)の確保	県と市町村において定めた備蓄方針に基づき、県の役割分の現物備蓄(ランニングストック)を確保する。	26年度に確保	H26確保~	南海地震防災課

# 地震対策行動計画見直し(案)【拡充等】

計画								
No.	ページ番号	重点項目	分野別項目	取り組み	内容	数値目標	計画期間	担当課

## II 「助かる命を助ける」防災・減災対策の推進

### 1 県民防災力の強化

#### (1) 県民防災意識の啓発

22	10	2	11	移動防災センターの実施	県立防災センターの展示・地震体験車を活用し、地域やイベントに向く移動防災センターを開催し、県民の防災意識の向上を図る。	移動防災センター開催100回/年 → 移動防災センター開催150回/年	<~H27実施 > → 「期間変更なし」	防災人材育成センター
----	----	---	----	-------------	---	---	-------------------------------	------------

#### (2) 学校における防災教育の推進

36	12	2	12	「防災教育推進パートナー」の登録・支援	県立防災センターにおいて、防災教育に特に関心のある教員を「防災教育推進パートナー」として登録し、定期的な防災情報の提供や研修会の開催など、防災スキル向上のための支援を行う。	H22:111人→27年度までに350人登録 → H22:111人→27年度までに600人登録	<~H27登録・支援 > → 「期間変更なし」	防災人材育成センター
----	----	---	----	---------------------	--	---	----------------------------------	------------

#### (3) 防災を担う人材の育成

45	14	2	13	防災の専門性の高い「地域防災推進員」の養成	自主防災組織の結成促進と活性化を図り、地域の防災力を向上させるため、「防災士」の受験資格も得られる専門的な講座を開講し、「地域防災推進員」を養成する。	H22:202人→養成修了者27年度までに累計325人 → H22:202人→養成修了者27年度までに累計500人	<~H27推進 > → 「期間変更なし」	防災人材育成センター
----	----	---	----	-----------------------	---	---	-------------------------------	------------

## 2 地震に強いまちづくりの推進

### (1) 木造住宅等の耐震化の促進

74	22	2	21	住宅の耐震化の促進	昭和56年以前に建てられ、耐震性が不十分な住宅の耐震化を支援し、促進する。	H20時点:72%→32年度までに住宅の耐震化率95% → H20時点:72%→32年度までに住宅の耐震化率100%	<~H32推進 > → 「期間変更なし」	住宅課
80	23	2	21	特定の民間建築物の耐震化の促進	特定の民間建築物(一定要件の病院・劇場・百貨店、マンション等)の耐震化を促進するため、国の基準に基づく、耐震診断等や耐震改修に対する支援を行う。 → 耐震改修促進法の改正により、新たに耐震診断・報告が義務づけられた特定の民間建築物がある全ての市町村に、補助制度の創設・拡充を促す。	25年度までに全市町村で補助要綱策定 → 〇診断義務付け建築物への補助制度創設市町村数 ①4市町→⑦10市町	<~H27促進 > → 「期間変更なし」	住宅課

### (4) 公共土木施設等の地震対策の推進

117	31	2	24	水門等閉鎖の迅速化(自動閉鎖の検討)(2-35-5と同じ)	津波に備え、地震発生後速やかに水門陸こう等を閉鎖するため、津波到達時間を考慮し、自動閉鎖の検討を行う。 → 津波に備え、地震発生後速やかに水門陸こう等を閉鎖するため、津波到達時間を考慮し、自動閉鎖の検討を進めるとともに、新技術の実証実験を行う。	数値目標の変更なし	<~H27推進 > → 「期間変更なし」	河川振興課 運輸政策課
-----	----	---	----	-------------------------------	--	-----------	-------------------------------	----------------

# 地震対策行動計画見直し(案)【拡充等】

計画								
No.	ページ番号	重点項目	分野別項目	取り組み	内容	数値目標	計画期間	担当課

## (6) 土砂災害対策の促進

128	35	2	26	土砂災害の危険性のある人家の保全対策の実施	災害時要援護者関連施設等の保全や、近年土砂災害が発生した緊急度の高い箇所における、被害拡大防止対策を重点的に実施する。	H22:2,300戸 → 平成27年度までに累計2,800戸程度保全、平成27年度までに災害時要援護者関連施設7戸保全(期間内保全人家:500戸) → H22:22,100戸 → 平成27年度までに累計22,900戸程度保全、平成27年度までに災害時要援護者関連施設7戸保全(期間内保全人家:800戸)	<~H27実施 > → 「期間変更なし」	農業基盤課 森林整備課 砂防防災課
-----	----	---	----	-----------------------	---	---	-------------------------------	-------------------------

## 3 緊急的な津波対策の推進

### (5) 海岸保全施設の整備推進

178	48	2	35	水門等閉鎖の迅速化(自動閉鎖の検討)(2-24-6と同じ)	津波に備え、地震発生後速やかに水門陸こう等を閉鎖するため、津波到達時間を考慮し、自動閉鎖の検討を行う。 ↓ 津波に備え、地震発生後速やかに水門陸こう等を閉鎖するため、津波到達時間を考慮し、自動閉鎖の検討を進めるとともに、新技術の実証実験を行う。	数値目標の変更なし	<~H27推進 > → 「期間変更なし」	河川振興課 運輸政策課
-----	----	---	----	-------------------------------	--	-----------	-------------------------------	----------------

## 4 行政の災害対応能力の強化

### (2) 防災拠点施設の機能強化の推進

210	55	2	42	警察本部の防災拠点機能の強化 → 警察施設の防災拠点機能の強化	災害時に被災状況の集約、110番受理や救助・救出活動等の指揮命令を行う「警察本部庁舎」の防災拠点機能(電源確保等)の強化を計画的に実施する。 → 災害時に被災状況の集約、110番受理や救助・救出活動等の指揮命令を行う「警察本部庁舎」及び「各警察署」の防災拠点機能(電源確保、耐浪化等)の強化を計画的に実施する。	「目標なし」	<~H27推進 > → 「期間変更なし」	警察本部
214	56	2	42	県立海部病院の移転改築の推進	説明文の変更はなし。	28年度に整備	~H28推進	病院局

## Ⅲ 生活の質(QOL)を重視した被災者支援対策

### (1) 避難所運営体制等の整備

321	78	3	1	避難所における仮設トイレ等の確保体制の促進	災害発生時に備え、市町村が行う仮設トイレ等の確保など、し尿処理体制の整備を支援する。 → 災害発生時に備え、市町村が行う仮設トイレの調達や災害し尿の収集運搬など、し尿処理体制の整備を支援する。	「目標なし」	<~H27推進 > → 「期間変更なし」	水・環境課
-----	----	---	---	-----------------------	--	--------	-------------------------------	-------

## 地震対策行動計画見直し(案)【拡充等】

計画								
No.	ページ番号	重点項目	分野別項目	取り組み	内容	数値目標	計画期間	担当課

### (4) 生活環境対策の促進

357	86	3	4	市町村が策定した「災害廃棄物処理計画」の促進	災害廃棄物の適正処理を推進するために、市町村が策定した「災害廃棄物処理計画」を促進する。 → 市町村災害廃棄物処理計画を見直し、災害廃棄物の適正処理を促進する。	「目標なし」 → 28年度 全市町村見直し	<~H27促進 > → ~H28見直し、 促進~	環境指導課
358	86	3	4	県災害廃棄物処理計画の策定・推進	市町村間の広域的な支援及び連携体制を確保するため、災害廃棄物処理計画を策定し、推進する。 → 県災害廃棄物処理計画を見直し、市町村間の広域的な支援及び連携体制等を確保する。	「目標なし」 → 26年度に見直し	<~H27推進 > → ~H26見直し、 推進~	環境指導課

地震対策行動計画の進捗状況(平成25年度末現在)

現 計 画							
No	掲載P	重点項目	分野別項目	取り組み	数値目標	H25末達成度	担当課

I 地震津波対策の計画的な推進

1 東日本大震災の課題と教訓を踏まえた抜本対策の推進

1	5	1	1	「地震津波減災対策検討委員会」による抜本対策の検討	23年度に設置	達成	南海地震防災課
2	5	1	1	国に対する「徳島発の政策提言」の実施	あらゆる機会を捉えて提言	順調	関係各課
3	5	1	1	「徳島県地域防災計画」の見直し	24年度に見直し・以後、毎年度検証	達成	南海地震防災課
4	5	1	1	「徳島県南海トラフ巨大地震等に係る震災に強い社会づくり条例」の制定	24年度に制定	達成	南海地震防災課
5	6	1	1	特定活断層調査区域の指定	25年度に指定	達成	南海地震防災課
6	6	1	1	津波防災地域づくり法に規定する津波災害警戒区域等の指定	25年度に津波災害警戒区域を指定	達成	南海地震防災課 関係各課
7	6	1	1	「市町村による津波防災地域づくり法に規定する推進計画」の作成の支援	25年度に推進計画作成指針を策定	達成	南海地震防災課 関係各課
8	6	1	1	南海トラフにおける観測体制整備及び観測情報活用の推進		順調	南海地震防災課

2 津波浸水予測等、被害想定の見直し

9	7	1	2	三連動地震を想定した「津波高暫定値(暫定浸水予測図)」の公表	23年度に公表	達成	南海地震防災課
10	7	1	2	「津波浸水予測調査」の実施	24年度に公表	達成	南海地震防災課
11	7	1	2	「地震動被害想定調査」の実施	24年度に公表	達成	南海地震防災課
12	7	1	2	「中央構造線活断層帯」の位置図の公表	24年度に公表	達成	南海地震防災課

II 「助かる命を助ける」防災・減災対策の推進

1 県民防災力の強化

(1) 県民防災意識の啓発

13	8	2	11	とくしま地震防災県民会議の設置・運営	18年度に設置	達成	防災人材育成センター
14	8	2	11	「徳島県震災を考える日」等に因んだ啓発の実施		順調	防災人材育成センター
15	8	2	11	「とくしま防災フェスタ」の開催		順調	防災人材育成センター
16	9	2	11	「とくしま地震防災県民憲章」による県民防災意識の啓発		順調	防災人材育成センター
17	9	2	11	男女共同参画による県民防災力の向上		順調	南海地震防災課 防災人材育成センター 男女参画・人権課
18	9	2	11	講演会等を活用した啓発活動の実施		順調	防災人材育成センター 関係各課
19	9	2	11	「とくしまー0(ゼロ)作戦」防災出前講座の開催(2-31-3と同じ)	講座の開催250カ所/年	順調	防災人材育成センター 関係各課
20	9	2	11	啓発パンフレット等の作成・充実	24年度に見直し	順調	防災人材育成センター
21	9	2	11	県立防災センターや南部防災館における防災啓発の充実	利用者数5万人程度/年(移動防災センター含む)	順調	防災人材育成センター 南部総合県民局
22	10	2	11	移動防災センターの実施	移動防災センター開催100回/年	順調	防災人材育成センター
23	10	2	11	公募による県立防災センターの啓発展示の充実	2回公募/年	順調	防災人材育成センター
24	10	2	11	防災マップによる啓発活動の促進	25年度までに全市町村で見直し	達成	南海地震防災課

## 地震対策行動計画の進捗状況(平成25年度末現在)

現 計 画							
No	掲載 P	重点 項目	分野 別項目	取り組み	数値目標	H25末 達成度	担当課
<b>(1) 県民防災意識の啓発</b>							
25	10	2	11	地震防災県民意識調査の定期的実施	3年ごとに作成	順調	南海地震防災課
26	10	2	11	火災予防啓発の推進		順調	消防保安課
27	10	2	11	文化財ハザードマップの作成	25年度までに作成	達成	教育委員会
<b>(2) 学校における防災教育の推進</b>							
28	11	2	12	防災教育推進モデル校による防災教育の実践	21年度までに24校を指定	達成	教育委員会
29	11	2	12	「学校・家庭・地域連携支援スペシャリスト」の養成	25年度までに20人養成	達成	教育委員会
30	11	2	12	県立高校における「防災クラブ」の設置	23年度に事業開始 → 27年度までに20校以上	順調	教育委員会
31	11	2	12	中学校における「防災クラブ」の設置	25年度に10校で設置	順調	教育委員会
32	12	2	12	インターネットを活用した防災教育の推進		順調	教育委員会
33	12	2	12	県立防災センターによる防災教育に対する支援		順調	防災人材育成センター
34	12	2	12	「地域連携防災教育推進モデル事業」の実施	23年度にモデル事業開始 → 5市町村/年	達成	防災人材育成センター
35	12	2	12	活発な防災活動を実践する小中学校等の顕彰	21年度に創設	達成	防災人材育成センター
36	12	2	12	「防災教育推進パートナー」の登録・支援	H22:111人 → 27年度までに350人登録	達成	防災人材育成センター
37	12	2	12	NPOとの連携による防災教育の実践		達成	防災人材育成センター
38	13	2	12	南部圏域における防災教育の推進	子どもを対象とした講座、訓練等の開催55回/年(H26)	順調	南部総合県民局
39	13	2	12	「にし阿波・未来の防災リーダー」育成支援	25年度から実施	達成	西部総合県民局
40	13	2	12	学校防災管理マニュアルの修正・運用	24年度に修正	順調	教育委員会
41	13	2	12	教職員の防災研修の実施	毎年全学校で実施	順調	教育委員会
<b>(3) 防災を担う人材の育成</b>							
42	14	2	13	「防災人材育成センター」の設置	24年度に設置	達成	防災人材育成センター
43	14	2	13	「防災生涯学習コース」の開設	24年度に開設	順調	防災人材育成センター
44	14	2	13	「防災学習ライブラリー」の開設	24年度に開設	順調	防災人材育成センター
45	14	2	13	防災の専門性の高い「地域防災推進員」の養成	H22:202人 → 養成修了者27年度までに累計325人	達成	防災人材育成センター
46	15	2	13	自主防災組織リーダー研修会の実施(2-14-6と同じ)		順調	防災人材育成センター
47	15	2	13	市町村が行う人材養成の支援		順調	防災人材育成センター
48	15	2	13	「震災対策推進パートナー」の育成	H22:335人 → 27年度までに500人育成	順調	防災人材育成センター
49	15	2	13	「南部防災館」を活用した自主防災組織の能力向上(2-14-7と同じ)	南部防災館での研修・講座等受講者数1,000人以上/年	順調	南部総合県民局
50	15	2	13	消防団員の確保促進	23年度に消防団活動に貢献した事業所の表彰制度創設	達成	消防保安課

地震対策行動計画の進捗状況(平成25年度末現在)

No	掲載P	重点項目	分野別項目	現 計 画		H25末達成度	担当課
				取り組み	数値目標		

(3) 防災を担う人材の育成

51	15	2	13	少年少女消防クラブの活性化や交流の促進		順調	消防保安課
52	16	2	13	医療・保健・福祉等の分野の「災害時コーディネーター」の配置(2-51-13と同じ)		順調	保健福祉政策課 業務課 医療政策課 健康増進課 長寿保険課
53	16	2	13	「教員OB防災ボランティア制度」の創設	25年度に創設し100名以上を登録	順調	教育委員会

(4) 自主防災組織の充実強化

54	17	2	14	自主防災組織の結成及び訓練等活動の促進	H22:87.0% → 25年度までに自主防災組織率100%	順調	防災人材育成センター
55	17	2	14	自主防災組織が活用する資機材等の整備促進		順調	南海地震防災課
56	17	2	14	自主防災組織活動マニュアルの見直し・活用促進	18年度に策定 → 25年度に見直し	順調	防災人材育成センター
57	17	2	14	自主防災組織の活動の活性化(「集団の活力評価法」の導入)		順調	防災人材育成センター 南部総合県民局 西部総合県民局
58	18	2	14	自主防災組織間のネットワークの構築	19年度に県連合会を結成 H22:8市町村 → 25年度までに全市町村で連絡会を結成	要努力	防災人材育成センター 南部総合県民局 西部総合県民局
59	18	2	14	自主防災組織リーダー研修会の実施(2-13-5と同じ)		順調	防災人材育成センター
60	18	2	14	「南部防災館」を活用した自主防災組織の能力向上(2-13-8と同じ)	南部防災館での研修・講座等受講者数1,000人以上/年	順調	南部総合県民局
61	18	2	14	企業等と自主防災組織の連携促進		順調	南海地震防災課 防災人材育成センター
62	18	2	14	「県庁消防応援隊(仮称)」の創設	24年度に創設	達成	南海地震防災課 関係各課

(5) 災害ボランティア活動の促進

63	19	2	15	災害ボランティア活動に対する啓発の推進	24年度に開設	順調	防災人材育成センター 県民環境政策課
64	19	2	15	災害ボランティアコーディネーターの養成	H22:209人 → 30人養成/年	順調	防災人材育成センター 県民環境政策課
65	19	2	15	「県災害ボランティア受入れマニュアル」の見直し	19年度に策定 → 25年度に見直し	達成	防災人材育成センター 地域福祉課
66	19	2	15	県と市町村の災害ボランティアセンターにおける運営訓練の実施	毎年度実施	順調	防災人材育成センター 地域福祉課
67	20	2	15	災害ボランティアネットワークによる連携協力体制の強化		順調	防災人材育成センター 地域福祉課
68	20	2	15	「市町村災害ボランティアセンター設置運営マニュアル」策定の促進	H22:2市町 → 25年度までに全市町村で策定	要努力	防災人材育成センター 県民環境政策課 地域福祉課
69	20	2	15	災害ボランティア関連の情報提供手段の整備		順調	防災人材育成センター 地域福祉課

2 地震に強いまちづくりの推進

(1) 木造住宅等の耐震化の促進

70	21	2	21	住宅・建築物の耐震化についての普及啓発等の実施		順調	南海地震防災課 住宅課
----	----	---	----	-------------------------	--	----	----------------



地震対策行動計画の進捗状況(平成25年度末現在)

No	掲載P	重点項目	分野別項目	現 計 画		担当課
				取り組み	数値目標	
(1) 木造住宅等の耐震化の促進						
71	21	2	21	「徳島県住宅・建築物耐震化促進協議会」による耐震化の促進		順調 南海地震防災課 住宅課
72	21	2	21	「耐震・改修相談所」の開設	9年度に開設 → 毎週、定期的に開催	達成 住宅課
73	21	2	21	市町村と連携した「戸別訪問」等の啓発の推進	H22:33,242戸 → 戸別訪問戸数(累計)27年度までに90,000戸	達成 住宅課
74	22	2	21	住宅の耐震化の促進	H20時点:72% → 32年度までに住宅の耐震化率95%	要努力 住宅課
75	22	2	21	耐震診断受診の促進	県民の要望に100%対応	順調 住宅課
76	22	2	21	耐震改修実施の促進	県民の要望に100%対応	順調 住宅課
77	22	2	21	リフォーム等と併せて実施する簡易耐震化の促進	県民の要望に100%対応	順調 住宅課
78	22	2	21	耐震改修促進税制の周知・普及啓発		順調 住宅課
79	22	2	21	木造住宅の建替えの際の耐震化支援		順調 住宅課
80	23	2	21	特定の民間建築物の耐震化の促進	H22:7市町 → 25年度までに全市町村で補助要綱策定	要努力 住宅課
81	23	2	21	県産木材を利用した「耐震シェルター」の普及推進		順調 林業戦略課 住宅課
82	23	2	21	家具類の転倒防止対策の啓発の推進	H19調査:33% → 家具類の安全対策率100%	順調 南海地震防災課
83	23	2	21	家具類の転倒防止対策に関する啓発ホームページ開設	23年度に開設	達成 南海地震防災課
(2) 公共建築物等の耐震化の推進						
84	24	2	22	防災拠点等となる県有施設の耐震化の推進	H22:72.2% → 27年度までに防災拠点等となる県有施設の耐震化率100%	順調 南海地震防災課 関係各課
85	24	2	22	都市公園施設の耐震化の推進	H22:80.0% → 25年度までに都市公園施設の耐震化率100%	要努力 都市計画課
86	24	2	22	県立学校施設の耐震化の推進	H22:73.6% → 27年度までに県立学校施設の耐震化率100%	順調 教育委員会
87	24	2	22	市町村立等小中学校施設の耐震化の促進	H22:77.5% → 27年度までに小中学校施設の耐震化率100%	順調 総務課 教育委員会
88	25	2	22	市町村振興資金による小中学校施設の耐震化の促進	必要な貸付枠の確保	順調 市町村課
89	25	2	22	県営住宅の耐震化の推進	H22:91.3% → 27年度までに県営住宅の耐震化率100%	順調 住宅課
90	25	2	22	防災拠点等となる市町村公共施設の耐震化の促進		順調 南海地震防災課
91	25	2	22	市町村公共施設耐震化促進支援センターによる耐震化の促進	20年度に設置	達成 営繕課
92	25	2	22	災害拠点病院の耐震化の促進	H22:44.4% → 26年度までに災害拠点病院の耐震化率100%	順調 医療政策課 病院局
93	25	2	22	社会福祉施設の耐震化の促進		順調 地域福祉課 長寿保険課 障がい福祉課 こども未来・青少年課
94	26	2	22	文化財の耐震化の促進		順調 教育委員会

地震対策行動計画の進捗状況(平成25年度末現在)

No	掲載P	重点項目	分野別項目	現 計 画		
				取り組み	数値目標	H25末達成度

(3) 大規模地震を想定した都市計画等の推進

95	27	2	23	建築物の窓ガラスや外装タイル等の改善指導の実施		順調	住宅課
96	27	2	23	ブロック塀や石塀等の改善指導の実施		順調	住宅課
97	27	2	23	建築基準法に基づく市街地の建築物の不燃化対策の促進		順調	住宅課
98	27	2	23	造成宅地の危険擁壁の改善指導の実施		順調	都市計画課
99	28	2	23	危険造成宅地の増加防止		達成	都市計画課
100	28	2	23	倒壊の危険性のある空き家やブロック塀等除去の促進(2-33-10と同じ)	平成27年度までに老朽危険空き家200戸除去	順調	南海地震防災課 住宅課
101	28	2	23	共同溝(電線類の地中化)の整備の推進	H22:1.0km → 24年度までに1.5kmを整備	達成	道路整備課 都市計画課
102	28	2	23	防災機能を持った公園等オープンスペースの整備の推進(農村公園の整備の推進)		達成	農村振興課
103	28	2	23	防災機能を持った公園等オープンスペースの整備の推進(公園施設の防災拠点機能の強化)	26年度までに鳴門総合運動公園、南部健康運動公園及び蔵本公園の防災拠点機能を強化	順調	都市計画課
104	28	2	23	防災機能を持った公園等オープンスペースの整備の推進(港湾地域におけるオープンスペースの整備)		達成	運輸政策課
105	29	2	23	防災・減災に資する鉄道高架事業の推進	26年度に都市計画決定	順調	都市計画課
106	29	2	23	「都市計画区域マスタープラン」の見直し	29年度までに7区域を見直し	順調	都市計画課
107	29	2	23	「市町村都市計画マスタープラン」の策定・見直しを促進	29年度までに策定・見直し12市町	順調	都市計画課

(4) 公共土木施設等の地震対策の推進

108	30	2	24	国直轄事業による防災拠点港の岸壁の耐震化の促進(2-25-4と同じ)		順調	運輸政策課
109	30	2	24	漁港施設の耐震化の推進(2-25-5と同じ)		順調	水産課
110	30	2	24	堤防、護岸、湾口防波堤等の整備の推進(河川海岸)(2-35-2と同じ)	H22:8海岸 → 13海岸で推進	順調	河川振興課
111	30	2	24	堤防、護岸、湾口防波堤等の整備の推進(港湾海岸)(2-35-2-2と同じ)	H22:5港湾海岸 → 8港湾海岸で推進	順調	運輸政策課
112	31	2	24	堤防、護岸、湾口防波堤等の整備の推進(漁港や漁港海岸)(2-35-2-3と同じ)	H22:2力所 → 7力所で推進	順調	水産課
113	31	2	24	堤防、護岸、湾口防波堤等の整備の推進(農地海岸)(2-35-2-4と同じ)	H22:9海岸の点検完了 → 9海岸で実施	順調	農業基盤課
114	31	2	24	堤防、護岸、湾口防波堤等の整備の推進(林野海岸)(2-35-2-5と同じ)	H22:4海岸の点検完了、うち1海岸で整備中 → 4海岸で推進	順調	森林整備課
115	31	2	24	国直轄事業による海岸堤防の整備の促進(2-25-6、2-35-3と同じ)		順調	運輸政策課
116	31	2	24	国直轄事業による河川管理施設の整備の促進(2-35-4と同じ)		順調	河川振興課
117	31	2	24	水門等閉鎖の迅速化(自動閉鎖の検討)(2-35-5と同じ)	2カ所検討	達成	河川振興課
118	32	2	24	迅速な陸こう等閉鎖のための運用の見直し(2-35-6と同じ)		達成	河川振興課 運輸政策課

地震対策行動計画の進捗状況(平成25年度末現在)

No	掲載P	重点項目	分野別項目	現 計 画		H25末達成度	担当課
				取り組み	数値目標		

(4) 公共土木施設等の地震対策の推進

119	32	2	24	河川施設の耐震調査・対策等の実施(2-35-7と同じ)	H22:対策河川なし → 15河川で推進	順調	河川振興課
120	32	2	24	農業用ため池の整備の推進	H22:点検完了 → 27年度までに4カ所で実施	順調	農業基盤課
121	32	2	24	土地改良施設の耐震化の促進	27年度までに4施設で実施	順調	農業基盤課

(5) 液状化対策の推進

122	33	2	25	東日本大震災の「液状化」の被害状況や対策等の調査・検討		順調	南海地震防災課 関係各課
123	33	2	25	「地震動被害想定調査」による「液状化予想マップ」の作成・公表	24年度に公表	達成	南海地震防災課
124	33	2	25	「液状化」に関する啓発の推進		順調	南海地震防災課
125	33	2	25	国直轄事業による防災拠点港の岸壁の耐震化の促進(2-24-1と同じ)		順調	運輸政策課
126	34	2	25	漁港施設の耐震化の推進(2-24-2と同じ)		順調	水産課
127	34	2	25	国直轄事業による海岸堤防の整備の促進(2-24-4,2-35-3と同じ)		順調	運輸政策課

(6) 土砂災害対策の促進

128	35	2	26	土砂災害の危険性のある人家の保全対策の実施	H22:2300戸 → 平成27年度までに累計2,800戸程度保全、平成27年度までに災害時要援護者関連施設7戸保全	順調	農業基盤課 森林整備課 砂防防災課
129	35	2	26	土砂災害警戒区域等における防災意識啓発の実施	H22:2,000カ所 → 平成27年度までに累計3,800カ所実施	順調	砂防防災課
130	35	2	26	地震後の土砂災害危険箇所等緊急点検マニュアルの作成	21年度に作成	達成	砂防防災課
131	35	2	26	河道閉塞等の大規模土砂災害に対する訓練の実施(直轄砂防)		順調	砂防防災課
132	36	2	26	深層崩壊対策の推進		順調	農業基盤課 森林整備課 砂防防災課

3 緊急的な津波対策の推進

(1) 津波避難意識の向上

133	37	2	31	津波避難に関する啓発パンフレット等の充実	24年度に見直し	順調	南海地震防災課 防災人材育成センター
134	37	2	31	「津波の日」に因んだ啓発の実施		順調	防災人材育成センター
135	37	2	31	「とくしまー0(ゼロ)作戦」防災出前講座の開催(2-11-7と同じ)	講座の開催250カ所/年	順調	防災人材育成センター 関係各課
136	37	2	31	「津波減災県南モデル」に係るワークショップの開催	ワークショップ開催4回/年	順調	南部総合県民局
137	38	2	31	津波ハザードマップによる啓発活動の促進		順調	南海地震防災課
138	38	2	31	沿岸市町における津波ハザードマップの見直しの支援	25年度までに沿岸全市町で見直し	達成	南海地震防災課
139	38	2	31	「海上避難ガイドマップ」の作成	25年度に作成	達成	水産課
140	38	2	31	津波高標示等による啓発活動の促進		順調	南海地震防災課

## 地震対策行動計画の進捗状況(平成25年度末現在)

現 計 画							
No	掲載P	重点項目	分野別項目	取り組み	数値目標	H25末達成度	担当課
<b>(1) 津波避難意識の向上</b>							
141	38	2	31	地域避難場所等の標高調査の実施	24年度に公表	達成	南海地震防災課
142	38	2	31	津波避難ビル表示板の設置の促進(2-33-9と同じ)	24年度に設置	達成	南海地震防災課
143	39	2	31	津波避難意識の定期調査の実施	3年ごとに実施	順調	南海地震防災課
144	39	2	31	道路利用者等への海拔情報の周知		達成	道路整備課
<b>(2) 津波避難訓練等の充実・強化</b>							
145	40	2	32	津波避難訓練の実施	1回以上実施/年	順調	南海地震防災課
146	40	2	32	沿岸市町の津波避難訓練の促進	沿岸全市町で実施	順調	南海地震防災課
147	40	2	32	関係機関の評価による沿岸市町の津波避難訓練の充実		順調	南海地震防災課
148	40	2	32	南部圏域の沿岸市町との連携による津波避難訓練の実施	1回以上実施/年	順調	南海地震防災課 南部総合県民局
149	41	2	32	4県連携による津波避難訓練の実施	1回以上実施/年	順調	南海地震防災課
150	41	2	32	陸こう等閉鎖訓練の実施		順調	河川振興課 運輸政策課
<b>(3) 津波避難困難地域の解消</b>							
151	42	2	33	市町の「津波避難計画」見直しの促進	25年度までに沿岸全市町で見直し	順調	南海地震防災課
152	42	2	33	身近な避難路、避難場所の整備への支援	23年度に「津波から命を守る緊急総合対策事業」を創設	順調	南海地震防災課 森林整備課
153	42	2	33	津波避難タワー等の整備の推進	23年度に「津波から命を守る緊急総合対策事業」を創設	順調	南海地震防災課
154	42	2	33	がけ地の保全と併せて行う避難路、避難場所の整備の推進	H22:9カ所 → 27年度までに県整備累計40カ所程度	順調	砂防防災課 南部総合県民局
155	43	2	33	高速道路のり面等の活用による津波避難場所の設置促進		順調	道路政策課 高規格道路課 道路整備課
156	43	2	33	港湾における津波避難施設の整備の推進		順調	運輸政策課
157	43	2	33	漁村における津波避難施設の整備、生産施設の耐震化等に対する支援(4-2-7と同じ)		順調	水産課
158	43	2	33	津波避難ビルの指定の促進		順調	南海地震防災課
159	43	2	33	津波避難ビル表示板の設置の促進(2-31-9と同じ)	24年度に設置	達成	南海地震防災課
160	43	2	33	倒壊の危険性のある空き家やブロック塀等除去の促進(2-23-6と同じ)	平成27年度までに老朽危険空き家200戸除去	順調	南海地震防災課 住宅課
161	44	2	33	県南地域におけるLED避難誘導施設等の設置促進	26年度までにLED避難誘導施設等100カ所設置	順調	南部総合県民局
162	44	2	33	県営住宅への津波避難機能の付加		達成	住宅課
<b>(4) 津波情報等伝達体制の強化</b>							
163	45	2	34	メールによる県民向け防災情報提供システムの運用(2-44-6と同じ)	H22:7,585人 → すだちくんメール登録者30,000人以上	順調	南海地震防災課
164	45	2	34	市町村の同報無線・屋外拡声機等の運用に対する支援(2-44-7と同じ)		達成	南海地震防災課

地震対策行動計画の進捗状況(平成25年度末現在)

No	掲載P	重点項目	分野別項目	現 計 画		
				取り組み	数値目標	H25末達成度

(4) 津波情報等伝達体制の強化

165	45	2	34	緊急地震速報の普及啓発(2-44-8と同じ)		順調	南海地震防災課
166	45	2	34	全国瞬時警報システム(J-ALERT)の普及・充実(2-44-9と同じ)		順調	南海地震防災課
167	46	2	34	緊急地震速報受信端末等の県有施設への整備(2-44-10と同じ)	H22:16施設 → 24年度までに120施設整備	達成	南海地震防災課
168	46	2	34	観光客等に対する情報伝達方法の検討		順調	南海地震防災課 南部総合県民局
169	46	2	34	災害時要援護者に対する情報伝達手段の充実(2-60-4と同じ)		順調	南海地震防災課 障がい福祉課

(5) 海岸保全施設の整備推進

170	47	2	35	比較的発生頻度の高い津波(L1津波)の水位設定と施設の整備計画の策定		達成	河川振興課 運輸政策課 農業基盤課 水産課
171	47	2	35	堤防、護岸、湾口防波堤等の整備の推進(河川海岸)(2-24-3と同じ)	H22:8海岸 → 13海岸で推進	達成	河川振興課
172	47	2	35	堤防、護岸、湾口防波堤等の整備の推進(港湾海岸)(2-24-3-2と同じ)	H22:5港湾海岸 → 8港湾海岸で推進	順調	運輸政策課
173	47	2	35	堤防、護岸、湾口防波堤等の整備の推進(漁港や漁港海岸)(2-24-3-3と同じ)	H22:2力所 → 7力所で推進	順調	水産課
174	48	2	35	堤防、護岸、湾口防波堤等の整備の推進(農地海岸)(2-24-3-4と同じ)	H22:9海岸の点検完了 → 9海岸で実施	順調	農業基盤課
175	48	2	35	堤防、護岸、湾口防波堤等の整備の推進(林野海岸)(2-24-3-5と同じ)	H22:4海岸の点検完了、うち1海岸で整備中 → 4海岸で推進	順調	森林整備課
176	48	2	35	国直轄事業による海岸堤防の整備の促進(2-25-6,2-24-4と同じ)		順調	運輸政策課
177	48	2	35	国直轄事業による河川管理施設の整備の促進(2-24-5と同じ)		順調	河川振興課
178	48	2	35	水門等閉鎖の迅速化(自動閉鎖の検討)(2-24-6と同じ)	2力所検討	達成	河川振興課
179	48	2	35	迅速な陸こう等閉鎖のための運用の見直し(2-24-7と同じ)		達成	河川振興課 運輸政策課
180	49	2	35	河川施設の耐震調査・対策等の実施(2-24-8と同じ)	H22:対策河川なし → 15河川で推進	順調	河川振興課
181	49	2	35	水門等の改修・機能の強化による減災対策の推進		順調	河川振興課 運輸政策課 水産課 農業基盤課 森林整備課
182	49	2	35	水門等の日常管理方法の見直しや定期点検の実施		順調	河川振興課 運輸政策課 水産課 農業基盤課 森林整備課
183	49	2	35	漂流物の流出防止対策の実施		順調	運輸政策課
184	49	2	35	放置艇等対策の推進		順調	河川振興課 運輸政策課 水産課

地震対策行動計画の進捗状況(平成25年度末現在)

No	掲載P	重点項目	分野別項目	現 計 画		H25末 達成度	担当課
				取り組み	数値目標		

4 行政の災害対応能力の強化

(1) 初動体制の確保等、災害対応能力の向上

185	50	2	41	「徳島県防災・危機管理センター」の設置	24年度までに整備	達成	南海地震防災課
186	50	2	41	災害対策本部の初動体制の充実強化		順調	南海地震防災課 南部総合県民局 西部総合県民局
187	50	2	41	「県地域防災計画」に基づく「個別災害対応業務実施マニュアル」の作成	25年度までに作成	達成	南海地震防災課 関係各課
188	50	2	41	「個別災害対応業務実施マニュアル」に基づく防災訓練の実施・検証(2-43-4と同じ)		順調	南海地震防災課 関係各課
189	51	2	41	南部総合県民局における初動体制の確保		順調	南部総合県民局
190	51	2	41	「徳島県職員災害応援隊」の結成	20年度に結成	達成	南海地震防災課
191	51	2	41	圏域別防災対策連絡会議による連携強化		順調	南部総合県民局 西部総合県民局
192	51	2	41	地盤沈下等による長期にわたる浸水への対応		順調	砂防防災課 河川振興課
193	51	2	41	市町村における受援体制整備の促進		順調	南海地震防災課
194	51	2	41	市町村における被災者支援・復旧復興システムの導入促進		順調	地域創造課
195	52	2	41	消防防災ヘリコプター等の運航体制の充実強化		順調	消防保安課 警察本部
196	52	2	41	県有施設におけるヘリサインの整備(2-52-6と同じ)	24年度までに25カ所程度整備	達成	南海地震防災課 南部総合県民局 教育委員会
197	52	2	41	市町村消防体制の充実強化		順調	消防保安課
198	52	2	41	団員確保等による消防団の充実強化	24年度から「消防フェスティバル」開催	順調	消防保安課
199	52	2	41	消防学校における教育訓練の充実		順調	防災人材育成センター
200	52	2	41	「徳島県警察災害派遣隊」の運用		順調	警察本部
201	53	2	41	警察の災害情報協力員制度(防災ウォッチャー)の運用		順調	警察本部
202	53	2	41	大規模災害時警察緊急支援員の登録事業	24年度に創設	達成	警察本部
203	53	2	41	県職員等に対する防災研修の実施		順調	南海地震防災課 防災人材育成センター
204	53	2	41	「eラーニング」を活用した県職員防災研修の実施		順調	南海地震防災課 防災人材育成センター
205	53	2	41	災害対応職員のメンタルヘルス対策の推進	研修等参加者200人/年	順調	職員厚生課
206	53	2	41	災害時の県庁診療所によるバックアップ体制の構築		順調	職員厚生課
207	54	2	41	災害対応要員のバックアップ体制の強化		順調	職員厚生課

(2) 防災拠点施設の機能強化の推進

208	55	2	42	県本庁舎等の防災拠点施設の機能強化		順調	管財課
209	55	2	42	県立防災センターの災害救助用資機材等の整備・充実		順調	南海地震防災課

地震対策行動計画の進捗状況(平成25年度末現在)

現 計 画							
No	掲載P	重点項目	分野別項目	取り組み	数値目標	H25末達成度	担当課
<b>(2) 防災拠点施設の機能強化の推進</b>							
210	55	2	42	警察本部の防災拠点機能の強化		順調	警察本部
211	55	2	42	警察の災害用装備資機材等の整備		順調	警察本部
212	56	2	42	防災拠点ともなる「自動車運転免許センター」の整備推進	平成25年度に「自動車運転免許センター」を整備	達成	警察本部
213	56	2	42	「道の駅」の防災拠点化の推進		順調	道路整備課
214	56	2	42	県立海部病院の移転改築の推進	28年度中に整備	順調	病院局
215	56	2	42	県立中央病院・三好病院におけるヘリポート整備	25年度までに整備	順調	病院局
216	56	2	42	地域における防災拠点施設の整備の検討		達成	関係各課
217	56	2	42	県南部の防災拠点施設の整備	22年度に「南部防災館」を整備	達成	南海地震防災課 南部総合県民局
218	57	2	42	市町村振興資金貸付金(南海トラフ巨大地震対策推進資金)の貸付	必要な貸付枠の確保	順調	市町村課
<b>(3) 防災訓練の充実強化</b>							
219	58	2	43	総合防災訓練・図上訓練の実施		順調	南海地震防災課
220	58	2	43	「近畿2府7県・関西広域連合合同防災訓練」の実施	本県で23年度に開催	達成	南海地震防災課
221	58	2	43	陸上自衛隊第14施設中隊との連携による啓開訓練等の実施		順調	南海地震防災課
222	58	2	43	「個別災害対応業務実施マニュアル」に基づく防災訓練の実施・検証(2-41-4と同じ)		順調	南海地震防災課 関係各課
223	59	2	43	消防防災ヘリコプター等の災害対応能力の向上		順調	消防保安課 警察本部
224	59	2	43	緊急消防援助隊合同訓練の実施	本県で23年度に近畿ブロック、25年度に中四国ブロック合同訓練を開催	達成	消防保安課
225	59	2	43	中国・四国管区警察局広域緊急援助隊合同訓練の実施	本県で23年度に開催	達成	警察本部
226	59	2	43	警察の災害警備訓練の実施		順調	警察本部
227	59	2	43	生活必需品等の確保・搬送に係る図上訓練の実施	毎年度実施	順調	企業支援課 関係各課
<b>(4) 防災情報・通信体制の強化</b>							
228	60	2	44	総合情報通信ネットワークシステムの再整備	27年度までに整備	順調	南海地震防災課
229	60	2	44	「災害時情報共有システム」の開発・機能強化・運用	24年度から運用	順調	南海地震防災課
230	60	2	44	「情報ネットワーク基盤」の再整備	24年度までに整備	達成	南海地震防災課
231	60	2	44	県ホームページへの動画専用カテゴリの設定	23年度に設定	達成	危機管理政策課
232	61	2	44	ヘリコプターテレビ伝送中継システムの運用	18年度から運用	達成	南海地震防災課
233	61	2	44	メールによる県民向け防災情報提供システムの運用(2-34-1と同じ)	H22:7,585人 → すだちくんメール登録者30,000人以上	順調	南海地震防災課
234	61	2	44	市町村の同報無線・屋外拡声機等の運用に対する支援(2-34-2と同じ)		達成	南海地震防災課

地震対策行動計画の進捗状況(平成25年度末現在)

現 計 画							
No	掲載 P	重点 項目	分野 別項目	取り組み	数値目標	H25末 達成度	担当課
<b>(4) 防災情報・通信体制の強化</b>							
235	61	2	44	緊急地震速報の普及啓発(2-34-3と同じ)		順調	南海地震防災課
236	61	2	44	全国瞬時警報システム(J-ALERT)の普及・充実(2-34-4と同じ)		順調	南海地震防災課
237	61	2	44	緊急地震速報受信端末等の県有施設への整備(2-34-5と同じ)	H22:16施設 → 24年度までに120施設整備	達成	南海地震防災課
238	62	2	44	各警察署等における衛星携帯電話の整備		達成	警察本部
239	62	2	44	防災情報(道路・河川・気象・土砂災害警戒情報等)統合管理システムの構築・運用		順調	道路政策課 河川振興課 砂防防災課 運輸政策課
240	62	2	44	「総合地図提供システム」の開発・運用	25年度に基本システム構築	達成	情報システム課
241	62	2	44	市町村防災行政無線の整備の促進		順調	南海地震防災課
242	62	2	44	消防救急無線の県内ネットワーク化の促進		順調	消防保安課
243	62	2	44	藍場町地下駐車場における緊急地震速報等非常通報装置の設置	24年度に設置	達成	企業局
<b>(5) 広域的な連携強化</b>							
244	63	2	45	他都道府県との相互連携の強化		順調	南海地震防災課
245	63	2	45	全国の地域ブロック間における広域応援体制の構築		順調	南海地震防災課
246	63	2	45	「関西広域応援・受援実施要綱」の制定	23年度に制定	達成	南海地震防災課
247	63	2	45	「カウンターパート方式」による鳥取県との連携強化	23年度に協定見直し	達成	危機管理政策課 南海地震防災課
248	64	2	45	「徳島県広域防災活動計画」の見直し	24年度に見直し	要努力	南海地震防災課
249	64	2	45	高速道路会社との連携強化		達成	道路政策課 高規格道路課
250	64	2	45	工業用水道の広域応援体制の強化(3-3-14と同じ)	24年度に協定締結	達成	企業局
251	64	2	45	文化財カルテの作成	27年度までに作成	達成	教育委員会
<b>(6) 行政の業務継続体制の確保</b>							
252	65	2	46	県庁BCPによる災害応急対策を実施する体制整備の推進	19年度に策定 → 24年度に見直し	達成	危機管理政策課 関係各課
253	65	2	46	「個別災害対応業務実施マニュアル」策定に伴う県庁BCPの見直し		達成	危機管理政策課 南海地震防災課 関係各課
254	65	2	46	災害時の庁内情報ネットワークシステムの維持	23年度に策定	達成	情報システム課
255	65	2	46	災害時のバックアップ体制整備に係る西部圏域の取組みの推進	23年度に連絡会議を設置 24年度に計画策定	達成	西部総合県民局
256	66	2	46	大規模災害時における公金安定供給機能の確保	H26にバックアップセンター運用 1ヶ所	順調	出納局
257	66	2	46	市町村BCPの策定の促進	H22:策定市町村なし → 27年度までに全市町村で策定	順調	危機管理政策課
258	66	2	46	「住民データ」の保護の促進		達成	地域創造課



地震対策行動計画の進捗状況(平成25年度末現在)

No	掲載P	重点項目	分野別項目	現 計 画		H25末達成度	担当課
				取り組み	数値目標		

(6) 行政の業務継続体制の確保

259	66	2	46	警察本部及び各警察署におけるBCPの策定	24年度に策定	達成	警察本部
260	66	2	46	港湾BCP(事業継続計画)の策定の促進(4-1-3と同じ)		順調	運輸政策課
261	66	2	46	県有施設におけるキャビネット等家具の固定の推進	24年度までに全県有施設で実施	順調	南海地震防災課 関係各課

5 被災者の迅速な救助・救出対策

(1) 救助・救急医療体制の充実強化

262	67	2	51	メディカルコントロール体制の充実		順調	消防保安課
263	67	2	51	警察と消防等防災関係機関が連携した訓練の実施		順調	消防保安課 警察本部
264	67	2	51	医療救護マニュアルによる図上訓練の実施		順調	医療政策課
265	67	2	51	南海トラフ巨大地震に備えた「災害時医療救護マニュアル」の策定		順調	医療政策課
266	68	2	51	市町村における医療救護体制の充実促進		順調	医療政策課
267	68	2	51	災害派遣医療チームの人材の養成	H22:15チーム → 27年度までに23チーム	順調	医療政策課 病院局
268	68	2	51	広域災害医療情報システムを用いた医療機関相互の支援体制の充実		順調	医療政策課
269	68	2	51	広域搬送拠点臨時医療施設(SCU)の整備促進	23年度に整備	達成	医療政策課
270	68	2	51	災害拠点病院におけるBCP(事業継続計画)策定の促進		順調	医療政策課
271	68	2	51	ドクターヘリコプターを活用した救急搬送体制づくりの推進	24年度に導入	達成	医療政策課
272	69	2	51	災害時緊急医薬品等の備蓄	18年度に備蓄 → 23年度に慢性疾患治療薬を追加	達成	薬務課
273	69	2	51	災害時緊急医薬品等の備蓄計画の策定	25年度に策定	達成	薬務課
274	69	2	51	医療・保健・福祉等の分野の「災害時コーディネーター」の配置(2-13-11と同じ)		順調	保健福祉政策課 薬務課 医療政策課 健康増進課 長寿保険課
275	69	2	51	災害拠点病院の防災用設備の整備	22年度までに全災害拠点病院で整備	達成	医療政策課 病院局
276	69	2	51	「災害支援病院」の指定の促進		達成	医療政策課
277	69	2	51	県立病院における救命救急研修及び訓練の充実		順調	病院局

(2) 孤立化対策の推進

278	70	2	52	孤立化対策の啓発等の推進(孤立化対策の手引き書の作成)		順調	防災人材育成センター 南部総合県民局 西部総合県民局
279	70	2	52	市町村が取り組む「臨時ヘリポート」の整備促進	25年度までに40カ所程度整備	要努力	南海地震防災課 南部総合県民局 西部総合県民局
280	70	2	52	地すべり対策事業等と併せて行う「臨時ヘリポート」の整備推進		順調	道路整備課 砂防防災課 西部総合県民局

地震対策行動計画の進捗状況(平成25年度末現在)

No	掲載P	重点項目	分野別項目	現 計 画		H25末 達成度	担当課
				取り組み	数値目標		

(2) 孤立化対策の推進

281	70	2	52	津波一時避難場所における機能強化の促進	23年度に「津波から命を守る緊急総合対策事業」を創設	順調	南海地震防災課 南部総合県民局 教育委員会
282	71	2	52	中山間地における生命線道路の強化	H22:42% → 27年度までに生命線道路強化率85%	順調	道路整備課
283	71	2	52	「路面対空標示」の整備推進		達成	道路整備課
284	71	2	52	県有施設におけるヘリサインの整備(2-41-12と同じ)	24年度までに25カ所程度整備	達成	南海地震防災課 南部総合県民局 教育委員会
285	71	2	52	孤立化集落における通信手段の確保の促進		順調	南海地震防災課
286	71	2	52	「にし阿波防災行動計画」の策定	25年度に策定	達成	西部総合県民局

(3) 緊急輸送体制の整備推進

287	72	2	53	緊急輸送路の見直し	24年度までに見直し	達成	道路政策課
288	72	2	53	緊急輸送路の整備の推進	H22:35% → 27年度までに重点整備工区の改良率62%	順調	都市計画課 道路整備課
289	72	2	53	津波迂回ルートの整備の推進	2路線の整備を推進	順調	道路整備課
290	72	2	53	緊急輸送路の橋梁等の耐震対策の推進	27年度までに緊急輸送道路上の要対策橋梁のうち10橋を整備 H22:30カ所 → 27年度までに法面対策50カ所以上を整備	順調	道路整備課
291	73	2	53	緊急輸送路となる高規格道路の整備促進		順調	高規格道路課
292	73	2	53	広域的な高速道路ネットワークの機能強化		順調	高規格道路課
293	73	2	53	緊急輸送路を補完する農道・林道の整備の推進	H22:農道約3km → 27年度までに農道約6kmを整備 H22:林道約7km → 27年度までに林道約12kmを整備	順調	農業基盤課 森林整備課
294	73	2	53	緊急輸送路を補完する市町村道の整備の促進		順調	道路整備課
295	73	2	53	災害時交通管理のための交通安全施設等の整備の推進		順調	警察本部
296	73	2	53	船舶等による輸送体制の充実		順調	交通戦略課 運輸政策課
297	74	2	53	海上からの輸送ルートの検討		順調	道路整備課 河川振興課 砂防防災課 運輸政策課 水産課
298	74	2	53	民間ヘリコプター事業者との連携強化		順調	南海地震防災課
299	74	2	53	災害時交通対策マニュアルの充実	24年度に「東環状道路」を追加	達成	警察本部
300	74	2	53	災害時における運転者の対処方法の周知	約10万人/年	順調	警察本部
301	74	2	53	道路の応急復旧のための関係団体との連携強化		順調	砂防防災課 道路整備課
302	74	2	53	道路の応急復旧用資機材の状況把握		順調	砂防防災課

6 災害時要援護者対策の推進

303	75	2	60	災害時要援護者支援のための研修会の実施		順調	地域福祉課
-----	----	---	----	---------------------	--	----	-------

地震対策行動計画の進捗状況(平成25年度末現在)

No	掲載P	重点項目	分野別項目	現 計 画		H25末達成度	担当課
				取り組み	数値目標		
<b>6 災害時要援護者対策の推進</b>							
304	75	2	60	「災害時要援護者支援対策マニュアル」の見直し		達成	地域福祉課
305	75	2	60	避難行動要支援者名簿の作成・共有の促進		順調	地域福祉課 障がい福祉課 長寿保険課
306	75	2	60	災害時要援護者に対する情報伝達手段の充実(2-34-7と同じ)		順調	南海地震防災課 障がい福祉課
307	76	2	60	在宅要援護者の避難支援体制づくりの促進		順調	地域福祉課 障がい福祉課 長寿保険課
308	76	2	60	社会福祉施設における防災対策の充実		順調	障がい福祉課 こども未来・青少年課 長寿保険課
309	76	2	60	災害時障がい者支援研修の実施		順調	障がい福祉課
310	76	2	60	災害時障がい者支援のためのハンドブックの作成	23年度にハンドブックを作成	達成	障がい福祉課
311	76	2	60	発達障がい者に対する災害時支援体制の整備・啓発の推進	25年度に「発達障がい者知って備える！防災ハンドブック」を作成	達成	発達障がい者総合支援センター
312	76	2	60	西部圏域における災害時要援護者対策の推進	1回以上実施/年	順調	西部総合県民局
313	77	2	60	旅館、ホテル等の民間宿泊施設団体との協力・連携強化		順調	南海地震防災課
314	77	2	60	災害時における観光客への支援対策の推進		順調	観光政策課
315	77	2	60	「災害時帰宅困難者支援ステーション」の普及啓発		順調	南海地震防災課
316	77	2	60	災害時外国人支援通訳ボランティアの養成		達成	国際戦略課
317	77	2	60	災害時要援護者関連施設に係る土砂災害警戒区域の指定	H22:13% → 26年度までに指定状況100%	順調	砂防防災課
318	77	2	60	災害時要援護者の避難道具の改良及び普及	25年度に実証実験実施	達成	南部総合県民局

Ⅲ 生活の質(QOL)を重視した被災者支援対策  
(1) 避難所運営体制等の整備

319	78	3	1	避難所運営体制づくりの促進	22年度に作成 → 25年度に見直し	要努力	南海地震防災課 地域福祉課
320	78	3	1	福祉避難所指定の促進	H22:42カ所 → 福祉避難所を120カ所指定	順調	地域福祉課 障がい福祉課 長寿保険課
321	78	3	1	避難所における仮設トイレ等の確保体制の促進		達成	水・環境課
322	78	3	1	女性の視点に配慮した避難所運営の検討	25年度の「避難所運営マニュアル作成指針」見直しに反映	要努力	南海地震防災課 男女参画・人権課
323	79	3	1	被災児童保育ボランティアの養成	40人養成/年	順調	こども未来・青少年課
324	79	3	1	避難所の危険度判定体制の整備促進		順調	南海地震防災課 住宅課
325	79	3	1	「拠点避難所」となる県立学校の機能強化	27年度までに「拠点避難所」となる県立学校23校の整備	順調	南海地震防災課 教育委員会
326	79	3	1	避難所の機能強化の促進		順調	南海地震防災課
327	79	3	1	避難所となる学校施設における被災者受入れ体制等の検討		順調	教育委員会

地震対策行動計画の進捗状況(平成25年度末現在)

現 計 画							
No	掲載 P	重点 項目	分野 別項目	取り組み	数値目標	H25末 達成度	担当課
<b>(1) 避難所運営体制等の整備</b>							
328	79	3	1	災害時・避難所における感染予防対策の支援(3-4-7)と同じ	H25年度に「とくしま災害感染症専門チーム(仮称)」を設置	達成	健康増進課
329	80	3	1	避難所における「こころのケア」体制づくりの推進		順調	健康増進課
330	80	3	1	避難所におけるペット動物の取扱いの検討		順調	動物愛護管理センター
331	80	3	1	被災を受けた動物救済策の充実(被災動物等の救護体制整備の推進)		順調	動物愛護管理センター
332	80	3	1	被災を受けた動物救済策の充実(動物愛護管理センターを活用した動物救済策の充実)		順調	動物愛護管理センター
333	80	3	1	被災を受けた動物救済策の充実(マイクロチップ装着による登録の普及推進)		順調	動物愛護管理センター
<b>(2) 生活必需品等救援物資の確保・輸送体制の確立</b>							
334	81	3	2	家庭や地域における備蓄の啓発・促進		順調	防災人材育成センター
335	81	3	2	津波一時避難場所等における物資備蓄の促進		順調	南海地震防災課
336	81	3	2	食糧・生活必需品の確保のための協定締結の推進		達成	関係各課
337	81	3	2	救援物資等の備蓄・輸送体制の確立(救援物資等の備蓄・輸送体制の確立)	25年度に「備蓄・輸送計画」を策定	要努力	南海地震防災課 関係各課
338	82	3	2	救援物資等の輸送体制の確立(物資輸送に係る民間事業者等との連携の検討)		順調	南海地震防災課 関係各課
339	82	3	2	救援物資等の備蓄・輸送体制の確立(「備蓄・輸送計画」の訓練による検証)		順調	南海地震防災課 関係各課
340	82	3	2	再利用水(中間水)の活用の促進		順調	南海地震防災課 防災人材育成センター 関係各課
<b>(3) ライフライン対策の推進</b>							
341	83	3	3	ライフライン事業者との連携の促進		順調	危機管理政策課
342	83	3	3	ライフライン事業者との実践的な訓練の実施		順調	南海地震防災課
343	83	3	3	LPガス放出防止装置の設置の促進	H22:56.2% → 26年度までに沿岸市町における普及率100%	要努力	消防保安課
344	83	3	3	「水道整備に向けた新たな方針(仮称)」の策定	平成25年度に策定	要努力	安全衛生課
345	83	3	3	水道施設耐震化の促進	H22:20.6% → 27年度までに基幹管路の耐震化率36%	要努力	安全衛生課
346	84	3	3	水道応急対策の促進(県の「水道応急対策行動計画」の策定)	18年度に策定	達成	安全衛生課
347	84	3	3	水道応急対策の促進(市町村における「水道応急対策行動計画」の策定)	22年度までに全市町村で策定	達成	安全衛生課
348	84	3	3	水道応急対策の促進(水道応急対策に係る災害援助協定締結の促進)	22年度までに全市町村で締結	達成	安全衛生課
349	84	3	3	下水道施設の整備の推進	H22:6カ所 → 処理場7カ所を整備	順調	水・環境課
350	84	3	3	市町における「下水道業務継続計画(BCP)」の策定の促進	H22:0自治体→27年度までに14自治体で策定(全自治体)	順調	水・環境課
351	84	3	3	旧吉野川流域下水道における防災・減災対策の推進		順調	水・環境課

地震対策行動計画の進捗状況(平成25年度末現在)

No	掲載P	重点項目	分野別項目	現 計 画		
				取り組み	数値目標	H25未達成度

(3) ライフライン対策の推進

352	85	3	3	企業局関係施設の耐震化の推進	電気事業:(H22:90.9% → 建築施設27年度完了)(H22:56.3% → 土木施設30年度完了) 工業用水道事業:(建築施設21年度完了) (H22:70.0% → 土木施設27年度完了) 駐車場事業:(土木施設21年度完了)	順調	企業局
353	85	3	3	工業用水道における資材備蓄倉庫の整備	24年度までに整備	達成	企業局
354	85	3	3	「企業局地震対策事業継続計画」の策定・見直し	22年度に策定 → 24年度に見直し	達成	企業局
355	85	3	3	工業用水道緊急対策研究会の設置	23年度に設置・研究	達成	企業局
356	85	3	3	工業用水道の広域応援体制の強化(2-45-7と同じ)	24年度に協定締結	達成	企業局

(4) 生活環境対策の促進

357	86	3	4	市町村が策定した「災害廃棄物処理計画」の促進	22年度までに全市町村で策定	達成	環境指導課
358	86	3	4	県災害廃棄物処理計画の策定・推進		順調	環境指導課
359	86	3	4	徳島県環境整備公社が策定した事業継続計画の促進		順調	環境指導課
360	86	3	4	被災建築物解体マニュアル(アスベスト対策)の作成・指導	19年度に作成	達成	環境管理課 建設管理課
361	87	3	4	アスベスト等情報の消防機関等への提供		達成	消防保安課
362	87	3	4	衛生・防疫体制の充実・強化		順調	安全衛生課 健康増進課
363	87	3	4	災害時・避難所における感染予防対策の支援(3-1-10)と同じ	H25年度に「とくしま災害感染症専門チーム(仮称)」を設置	達成	健康増進課
364	87	3	4	衛生・防疫用資機材の整備		順調	健康増進課
365	87	3	4	遺体の身元確認等の体制づくりの推進		順調	警察本部 医療政策課
366	87	3	4	遺体の検視用資機材の整備		順調	警察本部

(5) 住宅確保・生活再建支援対策の推進

367	88	3	5	被災建築物等の危険度判定士の確保	H22:561人 → 被災建築物応急危険度判定士650人確保 H22:353人 → 被災宅地危険度判定士430人確保	達成	住宅課 都市計画課
368	88	3	5	「応急危険度判定実施マニュアル」の作成		順調	住宅課
369	88	3	5	住宅等の空き情報の提供(公営住宅の空き情報提供システムの構築・情報提供)		順調	住宅課
370	88	3	5	住宅等の空き情報の提供(民間賃貸住宅の登録・閲覧システムの構築・情報提供)		順調	住宅課
371	89	3	5	応急仮設住宅建設の適地選定	25年度に見直し	要努力	南海地震防災課
372	89	3	5	応急仮設住宅の建設及び運用に係るマニュアルの策定	25年度に策定	達成	南海地震防災課 住宅課
373	89	3	5	損害保険協会等との連携による地震保険の周知・啓発		順調	防災人材育成センター

地震対策行動計画の進捗状況(平成25年度末現在)

No	掲載P	重点項目	分野別項目	現 計 画		H25末達成度	担当課
				取り組み	数値目標		

(5) 住宅確保・生活再建支援対策の推進

374	89	3	5	「災害時保健衛生活動マニュアル」の策定・普及啓発	23年度に策定	達成	保健福祉政策課 健康増進課
375	89	3	5	災害時「こころのケア」体制づくりの推進		順調	健康増進課
376	89	3	5	学校教育活動の早期再開に向けた課題等の検討		順調	教育委員会
377	90	3	5	被災児童生徒等(震災孤児等)に対する就学支援対策の検討		順調	教育委員会
378	90	3	5	被災児童生徒等に対する心身両面からの支援体制の検討		達成	教育委員会
379	90	3	5	特別な支援を要する児童生徒等に対する支援体制の構築	25年度までに構築	達成	教育委員会
380	90	3	5	被災者生活再建支援制度の充実に関する要望		順調	南海地震防災課
381	90	3	5	被災者生活再建支援制度に関する研修の実施		順調	南海地震防災課

IV 震災に強い産業対策・社会づくりの推進

(1) 企業における防災対策の推進

382	91	4	1	事業継続計画(BCP)の策定の促進	H22:20事業所 → 27年度までに「事業継続計画」(BCP)策定60事業所	順調	商工政策課
383	91	4	1	建設業BCP(事業継続計画)の策定の促進		順調	建設管理課
384	91	4	1	港湾BCP(事業継続計画)の策定の促進(2-46-9と同じ)		順調	運輸政策課
385	91	4	1	企業連絡会等の開催による啓発の実施		順調	企業支援課
386	92	4	1	「企業防災指針」の策定・啓発の推進	23年度に策定	達成	企業支援課
387	92	4	1	各種商工団体を通じての防災情報の提供		順調	商工政策課
388	92	4	1	企業の地震対策への融資制度の周知	H22:2件 → 融資件数50件	順調	企業支援課
389	92	4	1	被災企業の災害対策資金制度の周知		順調	企業支援課
390	92	4	1	各企業による支援可能情報等を集約化したデータベースの構築		順調	商工政策課
391	92	4	1	企業と自主防災組織等地域の連携強化の推進		順調	南海地震防災課 防災人材育成センター
392	93	4	1	率先避難企業の促進		順調	商工政策課
393	93	4	1	高圧ガス・火薬類災害予防のための自主保安体制の充実	毎年度、全事業所を指導	順調	消防保安課
394	93	4	1	企業の化学物質保有状況調査等の実施		順調	環境管理課
395	93	4	1	企業によるリスクコミュニケーションの推進	事業所に対する指導・啓発20件/年	順調	環境管理課
396	93	4	1	毒物劇物適正管理の指導・啓発の実施	事業所の指導300件/年	順調	業務課

(2) 農林水産業における防災対策の推進

397	94	4	2	農業版BCP(業務継続計画)の策定	26年度に策定	達成	農村振興課 農林水産総合技術支援センター
398	94	4	2	除塩対策実証実験の実施	24~26年度に実施	達成	農林水産総合技術支援センター

地震対策行動計画の進捗状況(平成25年度末現在)

No	掲載P	重点項目	分野別項目	現 計 画		
				取り組み	数値目標	H25末達成度

(2) 農林水産業における防災対策の推進

399	94	4	2	GIS(地図情報システム)を用いた「早期災害復旧システム」の構築	24年度に構築	達成	農村振興課
400	94	4	2	早期排水機能復旧体制の整備		順調	農村振興課
401	95	4	2	種苗の迅速な供給等、再生産が可能な体制の整備		順調	農林水産政策課 関係各課
402	95	4	2	漁村における「防災・減災力向上施策」に対する支援の実施		順調	水産課
403	95	4	2	漁村における津波避難施設の整備、生産施設の耐震化等に対する支援(2-33-7と同じ)		順調	水産課
404	95	4	2	農林水産業関係団体におけるBCP(事業継続計画)策定の促進		順調	農林水産政策課 関係各課
405	95	4	2	復興用木材の安定供給・森林災害等の復旧体制整備の推進		順調	林業戦略課
406	95	4	2	被災農林水産業者の経営再建資金制度の周知		順調	農林水産政策課

(3) 災害に強い「自立・分散型エネルギー社会」の構築

407	96	4	3	「自然エネルギー立県とくしま推進戦略」の策定・推進	23年度に策定	達成	環境首都課 関係各課
408	96	4	3	自然エネルギーによる農業水利施設等への電源確保の検討		順調	農村振興課

V 復興まちづくりの検討

(1) 復興まちづくりの検討

409	97	5	1	東日本大震災の被災自治体の復興計画等の情報収集・分析		順調	南海地震防災課 関係各課
410	97	5	1	南海トラフ巨大地震を想定した早期復興のための検討	26年度までに取りまとめ	順調	南海地震防災課 関係各課
411	97	5	1	事前復興計画の策定の促進	H25年度に「事前復興計画策定に関する支援制度」を創設	達成	南海地震防災課
412	97	5	1	各分野の関係機関・団体等における、復興のための検討の促進		順調	関係各課
413	98	5	1	地籍調査の推進	H22:22市町村 → 25年度までに全市町村で実施 H22:29% → 27年度までに進捗率35%	順調	農村振興課
414	98	5	1	津波浸水想定区域及び中央構造線活断層帯上の地域の地籍調査の推進	H24:104km <sup>2</sup> →28年度までに129km <sup>2</sup> 実施	順調	農村振興課